

NEWS RELEASE

No. 22-15

2022年12月23日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第141号を発刊し、以下のレポートを掲載しました。

◆ 国家の関与するサイバー攻撃とサイバー保険の戦争免責条項について

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第141号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

◆ 国家の関与するサイバー攻撃とサイバー保険の戦争免責条項について

（主席研究員 濱田 和博）

近年、世界的にサイバー攻撃が多発、激化しており、特に2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、「国家の関与によるサイバー攻撃」に対する懸念が広がっています。

また、米国では、国家の関与によるものと見られるサイバー攻撃により、被害を受けた保険契約者が、戦争免責条項を根拠として保険金支払を拒絶した損害保険会社を提訴した事例が、複数発生しています。

さらに、ロイズ保険協会（LMA）などでは、「国家の関与によるサイバー攻撃」への対策として、「サイバー戦争免責」条項など新たな免責条項案を作成しています。

本稿では、このような状況を踏まえ、国家の関与によるサイバー攻撃、戦争免責条項の適用を巡る訴訟事例、LMAのサイバー戦争免責条項およびロイズの指示などについて取り上げています。

<その他>

◆ 金融・保険市場におけるトピックス

- 欧州・規制動向：「欧州サイバーレジリエンス法案の公表」
- イギリス・市場動向：「レモネード（Lemonade）がアビバと提携しイギリスで営業開始」
- 米国・規制動向：「連邦保険局（FIO）が損害保険会社からの気候関連リスクデータ徴求に係る新規則を提案」
- 米国・市場動向：「自動車保険大手4社による保険料大幅引き上げの動き」
- 香港・市場動向：「香港特別行政区行政長官による施政方針演説と香港保険会社連盟の反応」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。(https://www.sonposoken.or.jp/reports/)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

研究部 内藤

(eメール: kenkyubu3@sonopsoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

ご参考

損保総研レポート第141号 目次

○国家の関与するサイバー攻撃とサイバー保険の戦争免責条項について

(執筆者 主席研究員 濱田 和博)

《目次》

1. はじめに
2. サイバー保険市場の概況
3. 国家の関与によるサイバー攻撃
4. 従来 of 戦争免責条項
5. 戦争免責条項の適用を巡る訴訟事例
6. LMA のサイバー戦争免責条項およびロイズの指示
7. 研究機関による提案
8. 戦争リスクなどへの補償提供策
9. おわりに

以上